

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 荒島 正
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小林 大祐
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 渡邊 克敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期連結 累計期間	第89期 第1四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高(百万円)	137,263	93,889	516,982
経常利益または 経常損失(百万円)	9,065	4,801	27,549
四半期(当期)純利益または 四半期純損失(百万円)	5,799	3,570	17,116
四半期包括利益または 包括利益(百万円)	1,157	4,337	10,957
純資産額(百万円)	227,572	226,807	234,074
総資産額(百万円)	415,802	422,658	416,562
1株当たり四半期(当期)純利益 金額または四半期純損失金額(円)	44.81	27.59	132.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	44.81	-	132.27
自己資本比率(%)	50.8	50.0	52.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第88期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

4. 第89期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

5. 第89期第1四半期連結会計期間から、第88期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および第88期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきましても、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、3月に発生した東日本大震災の影響で自動車生産台数が国内のみならず北米地域等でも大幅に減少したことにより938億円（前年同四半期比 31.6%減）と大幅な減収となりました。利益については、グループを挙げて合理化に努めましたが、主力の自動車部品事業の販売減少による影響が大きく、営業損失は 45億円（前年同四半期は営業利益 101億円）、経常損失は 48億円（前年同四半期は経常利益 90億円）、四半期純損失は 35億円（前年同四半期は四半期純利益 57億円）と残念ながら大幅な減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

自動車部品事業

東日本大震災の影響により、主要顧客の生産台数が減少したため、売上高は 841億円（前年同四半期比 32.1%減）となり、利益については販売の減少の影響が大きく、セグメント損失は 46億円（前年同四半期はセグメント利益 81億円）となりました。

オプトエレクトロニクス事業

携帯電話向けのLED製品の販売の減少および為替の影響により、売上高は 81億円（前年同四半期比 22.9%減）となりました。利益については能力増強投資による償却費負担の増加により、セグメント利益は 1億円（前年同四半期は 16億円）と減益となりました。

その他の事業

空気清浄機等の販売の減少により、売上高は 15億円（前年同四半期比 42.7%減）となり、セグメント損失は 0億円（前年同四半期はセグメント利益 3億円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は、64億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	130,010,011	130,010,011	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	130,010,011	130,010,011	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成23年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	130,010	-	28,027	-	29,723

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 666,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,296,500	1,292,965	-
単元未満株式	普通株式 46,611	-	一单元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,010,011	-	-
総株主の議決権	-	1,292,965	-

(注)「株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれていません。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
豊田合成株式会社	愛知県清須市春日 長畑1番地	602,600	-	602,600	0.46
株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町 内多400番地	64,300	-	64,300	0.04
計	-	666,900	-	666,900	0.51

(注)豊田合成株式会社の当第1四半期会計期間末日現在の「所有株式数の合計」は602,700株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,586	68,310
受取手形及び売掛金	75,998	68,184
商品及び製品	11,214	12,169
仕掛品	8,547	8,293
原材料及び貯蔵品	12,943	14,133
繰延税金資産	3,776	6,117
その他	14,344	14,502
貸倒引当金	118	91
流動資産合計	183,293	191,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,670	65,287
機械装置及び運搬具(純額)	67,480	65,620
工具、器具及び備品(純額)	22,050	21,956
土地	22,327	22,209
建設仮勘定	13,732	14,022
有形固定資産合計	191,261	189,096
無形固定資産		
のれん	66	56
特許権	48	36
ソフトウェア	2,189	2,078
その他	754	917
無形固定資産合計	3,059	3,088
投資その他の資産		
投資有価証券	24,178	24,420
繰延税金資産	10,687	10,486
その他	4,256	4,120
貸倒引当金	175	174
投資その他の資産合計	38,947	38,853
固定資産合計	233,268	231,038
資産合計	416,562	422,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,060	50,799
短期借入金	4,871	9,871
1年内返済予定の長期借入金	15,328	15,286
未払費用	21,153	24,484
未払法人税等	2,308	2,125
役員賞与引当金	225	51
製品保証引当金	590	580
従業員預り金	4,490	4,319
その他	14,349	14,787
流動負債合計	123,379	122,306
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	19,348	34,094
繰延税金負債	1,297	855
退職給付引当金	25,361	25,865
役員退職慰労引当金	1,602	1,246
その他	1,497	1,482
固定負債合計	59,107	73,544
負債合計	182,487	195,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	29,844	29,844
利益剰余金	176,820	171,645
自己株式	1,326	1,327
株主資本合計	233,365	228,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,796	3,925
為替換算調整勘定	19,634	20,669
その他の包括利益累計額合計	15,837	16,744
新株予約権	748	753
少数株主持分	15,798	14,607
純資産合計	234,074	226,807
負債純資産合計	416,562	422,658

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	137,263	93,889
売上原価	118,073	89,540
売上総利益	19,189	4,348
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	660	626
製品保証引当金繰入額	151	110
給料及び手当	2,836	2,843
退職給付費用	192	203
役員賞与引当金繰入額	72	53
役員退職慰労引当金繰入額	70	85
減価償却費	405	533
その他	4,635	4,471
販売費及び一般管理費合計	9,025	8,926
営業利益又は営業損失()	10,164	4,578
営業外収益		
受取利息	60	127
受取配当金	138	160
持分法による投資利益	504	-
補助金収入	-	306
雑収入	495	537
営業外収益合計	1,197	1,132
営業外費用		
支払利息	241	220
固定資産除売却損	163	20
持分法による投資損失	-	446
為替差損	1,703	497
雑支出	188	170
営業外費用合計	2,296	1,355
経常利益又は経常損失()	9,065	4,801
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
新株予約権戻入益	11	53
特別利益合計	13	53
特別損失		
投資有価証券評価損	14	-
減損損失	-	66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	351	-
その他	1	-
特別損失合計	366	66
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	8,712	4,813

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	3,422	971
法人税等調整額	1,221	2,411
法人税等合計	2,200	1,440
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,512	3,373
少数株主利益	712	196
四半期純利益又は四半期純損失()	5,799	3,570

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,512	3,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,291	128
為替換算調整勘定	4,077	1,068
持分法適用会社に対する持分相当額	13	24
その他の包括利益合計	5,354	963
四半期包括利益	1,157	4,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	858	4,467
少数株主に係る四半期包括利益	298	130

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(1) 連結子会社の決算日の変更	従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、豊田合成ヨーロッパ(株)、豊田合成オーストラリア(株)、豊田合成南アフリカ(株)およびTGキルロスカオートモーティブ(株)は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しています。
(2) 持分法適用の範囲の変更	当第1四半期連結会計期間より、(株)中勢ゴムは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めています。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しています。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

国庫補助金による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
建物及び構築物	33百万円	33百万円
機械装置及び運搬具	545百万円	545百万円
工具、器具及び備品	6百万円	6百万円
計	585百万円	585百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	10,643百万円	10,190百万円
のれんの償却費	10百万円	4百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,976	23	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月28日付で平成22年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行いました。この結果、前第1四半期連結会計期間において利益剰余金が2,976百万円減少しています。

これにより、前第1四半期連結会計期間末における利益剰余金は167,804百万円となっています。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,329	18	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月24日付で平成23年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において利益剰余金が2,329百万円減少しています。

これにより、当第1四半期連結会計期間末における利益剰余金は171,645百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	123,994	10,588	2,679	137,263	-	137,263
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1	1	3	3	-
計	123,994	10,589	2,681	137,266	3	137,263
セグメント利益	8,155	1,681	326	10,164	-	10,164

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	84,192	8,166	1,530	93,889	-	93,889
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	2	7	9	9	-
計	84,192	8,168	1,537	93,898	9	93,889
セグメント利益 または損失()	4,614	100	63	4,578	-	4,578

(注)セグメント利益または損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額、1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額	44円81銭	27円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額 (百万円)	5,799	3,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額または四半期純損失金額(百万円)	5,799	3,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,403	129,407
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円81銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	9	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しています。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。

なお、この変更による前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

豊田合成株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西川 浩司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。